

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：学校教育センター

資格：教授

氏名：大倉 健太郎

研究分野	研究内容のキーワード
教育学、比較教育学	近代、グローバル化、社会包摂、持続可能な社会、教育改革
学位	最終学歴
Doctor of Philosophy (Ph.D.)	ウィスコンシン大学マディソン校大学院 教育政策研究科 比較教育学専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 『教育原理』	共	2019年7月23日	全国社会福祉協議会	第7章「生涯学習社会における教育課題」を担当。代表的な生涯学習論を概説した上で、今日の「知のプラットフォーム」が及ぼす影響やそれに伴う「生涯学習プラットフォーム」など解説を行なった。
2. 『いまがわかる教育原理』	共	2018年4月20日	みらい	拙論では、「子ども観と教育観の変遷」をテーマに時代を追いながら、近代的孩子観と教育観の誕生から生物学的子ども観と教育観を経て、構築主義的立場へと解説を加えている。終節の「これからの子ども観と教育観」において、複雑化し多様化する子ども観や教育観をポストマンやプロウトに倣い、OEC Dや国際バカロレアを先例として紹介している。複雑化し多様化する背景には、人々の移動がこれまでよりも自由となり、またインターネットなどのSNSの普及が移動を後押ししている。SNSは世代間交流を含む「他者」との交流を活発にしている反面で、葛藤場面も引き起こしている。こうした価値観の交流や葛藤が、新たな子ども観や教育観を生みだしていることを示唆した
3. 『新しい教育事情』	共	2016年2月	私立大学通信教育協会	通信教育による教員免許更新講習のテキストとして、本書の出版にあたった。第1部の第3章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。また、「生きる力」など今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に考察している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。
4. 『教育の原理』	共	2012年11月初版2002年	玉川大学出版部	近代国家が成立し、公的空間がより広がるにしたがって、それまで限定的だった教育の役割は家庭・学校・社会の三者の間で広がっていく。それぞれ三者が果たす機能と理念を説明した上で、家庭と学校の矛盾、家庭と社会の軋轢などを文化資本や学校文化の概念を通して紹介している。また、ポスト国民国家（もしくはグローバル社会）における教育の果た

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
5. 『教育課程編成論』	共	2010年6月	玉川大学出版部	す役割と三者の関係を再考している。とりわけ、近代社会において公教育における「公」とは国民国家と同義と捉えられ、これに準じて教育の目的が置かれることが多い我が国に対し、ヨーロッパ連合や経済連携協定に見られるような超国家もしくは経済のグローバル化、さらには多文化共生といったポスト近代社会における公教育の目的もテキストの視野に入れている。 教職課程の改訂に伴い設けられた教育課程編成論に応じて作成されたテキスト。明示的な教育課程に対し、カリキュラムという概念は明示的だけでなく暗示的な教育実践を含んでいることを説明している。明示的な行動主義モデルから暗示的な最近接領域までを説明した上で、H. ジルを参照した脱中心主義的なカリキュラムも提示している。
6. 『子どもと学校』	共	2010年3月1日	学文社	「脱学校論のいま」において、学校とはいったい何かを、70年代以降から登場した脱学校論から浮き彫りにしようとした著作。そこからは、近代の産物としての学校が機能した社会規範と規律が見え隠れする。学校再構築派と脱学校派の意見を整理した上で、学校教育の限界と可能性について示唆した。
7. 『Globalization and the Study of Education: the 108th Year Book of the National Society for the Study of Education』	共	2009年	Wiley-Blackwell	コロンビア大学学術誌Teachers College Recordの編集委員会 (the National Society for the Study of Education) によって採択されたテーマのもと、執筆した論文著作集。一般的にグローバル化が新自由主義や市場主義として解されるなかで、拙論では「教科書問題」を例に、地域的相互依存の文化的関係の変化を捉えようとしている。その反面、グローバル化は国際競争主義をもたらしているのも事実で、いかに教育力や学力が国家の社会包摂と排除のテクノロジーとして機能しているかについても言及している。
8. 『American Post-Conflict Educational Reform from the Spanish-American War to Iraq』	共	2009年	Palgrave-Macmillan	イラク戦争が終結を向かえる時期に、それまでのアメリカの「戦後」教育改革を総括しようと各国の研究者たちが共同研究した成果を一冊の本にとりまとめた。編者のSobeは、他国に対するアメリカ合衆国の教育改革の関与を、合衆国建国の起源にまで遡り、読み解こうとしている。前近代を経ずに誕生したアメリカ合衆国が、ドイツや日本のように封建制の歴史を持つ国に対し、どのような影響力を持ち、どのように変化していったか、著者の関心はそこに向けられている。
9. 『大学生生活ナビ』	共	2006年4月1日	玉川大学出版部	文部科学省の教育GPを獲得する目的で、大学初年次における「導入教育」をテーマに作成されたテキスト。高校から大学への教育適応をスムーズに行うため、学生に「サバイバル・スキル」を身に付けてもらうことを主眼としている。また、大学に進学したことのない親を持つ学生たちは、大学進学にしばしば親和的な価値を認められないというデータに立って、「進学第一世代」の視点を踏まえながらテキストを作成している。
10. 『Inventing the Modern Self and John Dewey: Modernities and the Traveling of Pragmatism in Education』		2005年	Palgrave-Macmillan	「近代」とは、世界中にある一定の均質性が共時的に広がりを見せた時代であることを念頭に、12ヶ国の研究者がそれぞれの国においてデューイが教育の文脈でどのように読まれ、取り入れられてきたかを国際共同間で比較検討した。ここで指す近代の均質性には、例えば「経験」や「民主主義」、「科学的な物の見方」や「実験的手法」などあげられる。拙論では、教育の文脈においてこれらの見方や理解の仕方が積極的に展開されていく事実を、デューイの作品を通じて検証していった。デューイは、日本においても、こうした近代的特質を背景に議論の対象となった。戦前において彼のプラグマティズムが伝統的な物の見方に相対する進歩主義の代表格として扱われる一方、戦後は問題解決学習に代表される科学主義(scientism)が注目されることになる。こうした議論の変容は、わが国の戦争体験と無縁ではないが、必ずしも日本固有の理解や受容のあり方を示すものではなく、デューイの科学主義は第二次大戦後多くの国々で受け入れられ、民主主義の素地として取り入れられていった。その後、90年代以降、デューイの共同体論が脚光を浴びるなどその社会や時代の恣意性についても言及している。
2 学位論文				
3 学術論文				

その他					
1. 学会ゲストスピーカー					
2. 学会発表					
3. 総説					
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績					
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等					
1. 『転換期の教育改革』 2007年（翻訳）	共	2011年7月	玉川大学出版部	教育改革が問題とされる時、教育方法や教員養成といった教育システムに関心が集まる一方、教育理念や理想が問われることは少ない。システムを左右するといっても過言ではない、こうした理念や理想を再考することを本書では狙いとしている。	
6. 研究費の取得状況					
1. 持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究		2020年4月1日～現在	科研 基盤研究 (C) 研究代表者	本研究は、「食」が人々の中の相互の関係性や繋がりを生み出す点に着目し、持続可能なコミュニティに資する、食育プログラムを提示することを目的としている。学校教育や社会福祉、地域活動のそれぞれの領域において対象化されてきた我が国における食育を、より広い視野をもって、それぞれの領域を超えたコミュニティの形成と維持の視点から捉え直す。	
2. 米国チャータースクールにおける管理運営組織の支援による効果的 学校経営モデルの開発		2018年4月1日～現在	科研 基盤 (C) 研究分担者	本研究では、アメリカ合衆国（以下米国）において新しい公立学校として普及しつつあるチャータースクール(Charter School:以下CS)を対象として、それらの学校がどのような効果的な学校経営を行い、どのような成果を挙げているかを明らかにすることを目的とする。その際、CSを管理運営している組織による学校支援の実態に焦点を当てる。	
3. 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究		2017年4月1日 2019年3月31日まで	科研 基盤研究 (C) 研究代表者	本研究では公教育を社会関係資本や人的資本の中核と位置づけ、災害後に創出された新たな教育的価値や実践、学校制度の運用などと地域の復興との関連について迫ることを目的とした。特に、災害後は地域の形が心象的にも大きく変わることから、住民同士の社会的関係性に変更を迫り、これまでとは異なった信頼関係の構築を求めて、新たな教育的取り組みが展開されることが考えられる。また、それとは逆に、個々人の自律性が強く求められ、主体性をもった子どもの育成や教育実践も想定される。この研究では、こうした災害の影響による住民同士の様々な関係性や、地域住民の自律性についても明らかにしようとした。	
4. 災害後の復旧・復興に資する持続可能な地域と教育の再生モデルの比較研究		2014年4月1日 2016年3月31日まで	科研 挑戦的萌芽研究 研究分担者	本研究は、教育がもつ「社会関係資本」の構築や社会の「レジリエンス」の醸成、「持続可能性」の付与というソフト・パワーとしての機能に注目し、災害後の地域の復旧・復興に対して与える影響を、学校教育の取り組みと社会変容の分析という観点から分析したものである。ニューオーリンズ（米）、スリランカ南西部、クライストチャーチ（ニュージーランド）、成都（中国）および福島（日本）の事例を比較検討した結果、持続可能性とレジリエンスをもつコミュニティ再生のためには、基盤となる人と人のつながりとネットワーク化、信頼の醸成が重要であり、教育は人々のエンパワーメントを担う役割があることが明らかになった。	
5. チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー・モデル開発の研究		2013年4月1日 2015年3月31日まで	科研 基盤 (C) 研究分担者	本研究の目的は、チャータースクール(以下CS)及びオーソライザーを研究対象として、公教育体制の可能性と課題について実証的に検証することを通して、オーソライザーの適切なモデルを開発することであった。	

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1. 2019年7月1日～現在	(公財) 日米教育交流振興財団 評議員
2. 2015年4月1日2017年3月31日	日本比較教育学会 国際交流委員
3. 2015年4月1日2017年3月31日	日本子ども社会学会 研究刊行委員
4. 2009年4月1日2012年3月31日	東京フルブライト・アソシエーション
5. 2005年4月1日2008年3月31日	日本カリキュラム学会 会計監査役